

平成31年度当初予算（案）主要施策の概要

県 土 整 備 局

(問合せ先)

事業管理部 県土整備経理課長 武川

電話 045-210-6070

目 次

ページ

I	平成31年度当初予算編成にあたっての基本的な考え方	1
II	平成31年度当初予算の概要	
1	総括表	1
2	一般会計	2
3	流域下水道事業会計	3
4	県営住宅管理事業会計	3
5	公共・県単独土木事業総括表内訳（一般会計・流域下水道事業会計）	4
III	平成31年度 県土整備局主要事業体系図	5
IV	県土整備局主要事業の概要	
◎	安全・安心	
1	災害に強いまちづくり	6
2	災害時応急活動体制の強化	8
3	被災地・被災者の支援	9
4	公共土木施設の維持補修	9
5	安全で円滑な交通環境の確立	9
◎	県土・まちづくり	
6	道路施設の適正な維持管理	10
7	自然環境に配慮したまちづくり	10
8	山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」	11
9	地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成	11
10	「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の重点整備	12
11	政令市の幹線道路整備への支援	13
12	道路をより使いやすくする取組み	13
13	みどり豊かで美しいまちづくり	13
14	快適な生活を支える下水道の整備・充実など	13
15	地域の個性を生かした市街地の整備	14
16	心豊かで安全・安心な住まいづくり	14
17	特色ある地域づくりの総合的な推進	16
18	エネルギー政策の推進	17
19	持続可能な都市づくりに向けた適正で合理的な土地利用の推進	17
20	東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技開催に向けた取組み	17
21	流域下水道事業の公営企業会計移行に向けた取組み	17
22	施工時期の平準化に向けた取組み	17

I 平成31年度当初予算編成にあたっての基本的な考え方

～骨格予算として編成～

～法人二税の超過課税も活用し、災害に強い県土づくりや東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催とその先を見据えた幹線道路の整備を推進～

1 安全・安心

- 地震や台風などの自然災害に強いまちづくりの推進
- 公共土木施設の老朽化対策や維持管理の着実な推進

2 県土・まちづくり

- 幹線道路の整備や総合的な交通ネットワークの形成
- 地域経済を活性化し、県内中小建設業に配慮した取組みの推進
- 特色ある地域づくりの総合的な推進

II 平成31年度当初予算の概要

1 総括表

(単位 千円)

内 訳 科目	平成31年度	平成30年度	比較増減		平成31年度当初予算の財源内訳					
	当初予算額	当初予算額			特 定 財 源			繰越金	一般財源	
	A	B	A - B	A / B	国庫支出金	県 債	その他			
一 般 会 計	91,846,452	98,399,529	△6,553,077	93.3	13,819,062	22,562,000	12,516,322		42,949,068	
特 別 会 計	流域下水道事業会計	21,894,393	21,089,504	804,889	103.8	3,137,644	963,000	16,257,030	1,536,719	
	県営住宅管理事業会計	16,050,590	15,897,988	152,602	101.0	583,810	--	15,465,780	1,000	
	小 計	37,944,983	36,987,492	957,491	102.6	3,721,454	963,000	31,722,810	1,537,719	
合 計	129,791,435	135,387,021	△5,595,586	95.9	17,540,516	23,525,000	44,239,132	1,537,719	42,949,068	

2 一 般 会 計

(単位 千円)

内 訳 科 目	平成31度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	比較増減		平成31年度当初予算の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
			A-B	A/B	国庫支出金	県 債	その他	
土 木 費	91,570,139	98,123,216	△6,553,077	93.3	13,652,312	22,457,000	12,516,322	42,944,505
土木管理費	12,972,721	10,840,223	2,132,498	119.7	257,708	505,000	876,208	11,333,805
道路橋りょう費	30,142,835	37,942,373	△7,799,538	79.4	5,066,540	6,120,000	913,212	18,043,083
河川海岸費	15,045,170	15,466,007	△420,837	97.3	2,467,321	5,470,000	2,275,738	4,832,111
砂防費	7,603,437	7,430,635	172,802	102.3	2,470,724	2,444,000	583,472	2,105,241
港湾費	1,622,276	1,823,113	△200,837	89.0	186,591	585,000	762,113	88,572
都市行政費	5,168,526	5,259,971	△91,445	98.3	31,323	3,663,000	625,805	848,398
都市計画費	7,069,262	7,225,846	△156,584	97.8	2,073,095	1,670,000	391,960	2,934,207
下水道費	3,644,424	3,865,234	△220,810	94.3	8,707	--	--	3,635,717
住宅費	8,301,488	8,269,814	31,674	100.4	1,090,303	2,000,000	13,305	5,197,880
使途を指定しない収入	--	--	--	--	--	--	6,074,509	△6,074,509
災害復旧費	276,313	276,313	--	100.0	166,750	105,000	--	4,563
公共土木施設 災害復旧費	276,313	276,313	--	100.0	166,750	105,000	--	4,563
一般会計 合計	91,846,452	98,399,529	△6,553,077	93.3	13,819,062	22,562,000	12,516,322	42,949,068

3 流域下水道事業会計

(単位 千円)

内 訳 科 目	平成31年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	比較増減		平成31年度当初予算の財源内訳				
					特 定 財 源			繰越金	
			A - B	A / B	分担金及び 負担金	繰入金	その他		
流域下水道事業費	21,894,393	21,089,504	804,889	103.8	%	12,618,107	3,633,035	4,106,532	1,536,719
流域下水道建設費	5,803,212	5,595,569	207,643	103.7	1,222,210	612,556	3,960,644	7,802	
流域下水道管理費	12,288,347	11,465,505	822,842	107.2	11,395,897	44,421	145,888	702,141	
公 債 費	2,975,058	3,200,654	△225,596	93.0	--	2,975,058	--	--	
予 備 費	827,776	827,776	--	100.0	--	1,000	--	826,776	
流域下水道事業会計 合計	21,894,393	21,089,504	804,889	103.8	12,618,107	3,633,035	4,106,532	1,536,719	

4 県営住宅管理事業会計

(単位 千円)

内 訳 科 目	平成31年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	比較増減		平成31年度当初予算の財源内訳				
					特 定 財 源			繰越金	
			A - B	A / B	事業収入	繰入金	その他		
県営住宅管理事業費	16,050,590	15,897,988	152,602	101.0	%	10,381,456	4,000,000	1,668,134	1,000
住 宅 管 理 費	7,299,827	6,925,440	374,387	105.4	5,630,693	--	1,668,134	1,000	
公 債 費	8,748,763	8,970,548	△221,785	97.5	4,748,763	4,000,000	--	--	
予 備 費	2,000	2,000	--	100.0	2,000	--	--	--	
県営住宅管理事業会計 合計	16,050,590	15,897,988	152,602	101.0	10,381,456	4,000,000	1,668,134	1,000	

5 公共・県単独土木事業総括表内訳（一般会計・流域下水道事業会計）

（単位：千円、％）

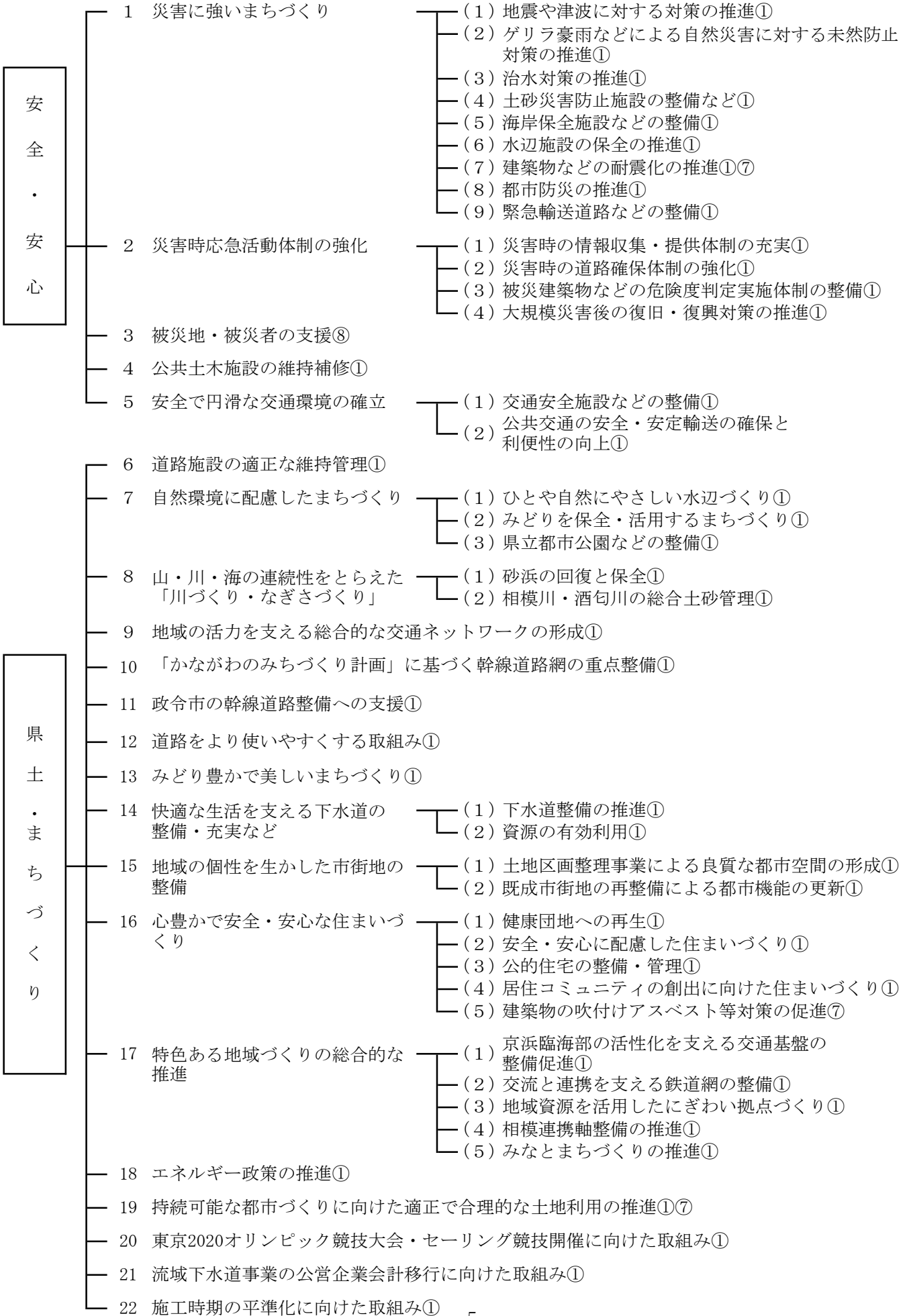
区 分	平成31年度当初予算額		
	公共A	県単B	計C
一 般 会 計	30,248,042	29,536,579	59,784,621
道路橋りょう	9,970,781	14,826,476	24,797,257
〔国直轄を除く〕	[9,970,781]	[14,826,476]	[24,797,257]
河川海岸	6,156,056	6,639,732	12,795,788
〔国直轄を除く〕	[6,156,056]	[6,639,732]	[12,795,788]
砂 防	6,119,070	1,432,117	7,551,187
港 湾	371,000	1,029,334	1,400,334
都市公園	745,871	809,433	1,555,304
市街地再開発等	3,418,297	196,017	3,614,314
鉄 道	--	4,360,323	4,360,323
公営住宅	3,216,967	216,834	3,433,801
災害復旧	250,000	26,313	276,313
〔国直轄を除く〕 〔一般会計計〕	[30,248,042]	[29,536,579]	[59,784,621]
道路国直轄	--	--	--
河川国直轄	--	--	--
海岸国直轄	--	--	--
国直轄計	--	--	--
流域下水道事業会計	5,079,526	153,928	5,233,454
相模川	3,555,116	102,000	3,657,116
酒匂川	1,524,410	51,928	1,576,338
合 計	35,327,568	29,690,507	65,018,075

平成30年度当初予算額			前年度対比		
公共 a	県単 b	計 c	A/a	B/b	C/c
39,309,382	30,509,658	69,819,040	76.9	96.8	85.6
18,643,744	15,557,030	34,200,774	53.5	95.3	72.5
[9,573,577]	[15,557,030]	[25,130,607]	104.1	95.3	98.7
6,534,674	6,637,046	13,171,720	94.2	100.0	97.1
[5,205,367]	[6,637,046]	[11,842,413]	118.3	100.0	108.1
5,832,070	1,557,249	7,389,319	104.9	92.0	102.2
375,000	1,248,018	1,623,018	98.9	82.5	86.3
697,871	720,852	1,418,723	106.9	112.3	109.6
3,759,056	202,702	3,961,758	90.9	96.7	91.2
--	4,329,565	4,329,565	--	100.7	100.7
3,216,967	230,883	3,447,850	100.0	93.9	99.6
250,000	26,313	276,313	100.0	100.0	100.0
[28,909,908]	[30,509,658]	[59,419,566]	[104.6]	[96.8]	[100.6]
9,070,167	--	9,070,167	皆減	--	皆減
1,169,307	--	1,169,307	皆減	--	皆減
160,000	--	160,000	皆減	--	皆減
10,399,474	--	10,399,474	皆減	--	皆減
4,873,663	153,928	5,027,591	104.2	100.0	104.1
3,653,263	120,428	3,773,691	97.3	84.7	96.9
1,220,400	33,500	1,253,900	124.9	155.0	125.7
44,183,045	30,663,586	74,846,631	80.0	96.8	86.9

III 平成31年度 県土整備局主要事業体系図

【事業の効果が及ぶ区域】

① 全市町村、② 政令市を除く市町村、③ 政令市・中核市を除く市町村、④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村、⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村、⑥ 町村のみ、⑦ 特定市町村、⑧ その他



IV 県土整備局主要事業の概要

◎ 安全・安心

()内の金額は再掲を示す。

1 災害に強いまちづくり

(1) 地震や津波に対する対策の推進 36,796,709千円

津波や高潮等による被害を防止・軽減するための海岸・港湾施設の整備や、避難場所となる都市公園の整備、災害時における緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性向上のための取組みを推進する。

また、大規模災害からの復旧・復興に資する地籍調査を着実に促進する。このうち、津波による浸水が想定される相模湾沿岸の都市部を「緊急重点地域」と位置づけ、市町による集中的、効率的な地籍調査の促進を図る。〔 付属資料P1・資料1 〕

ア 公共・県単独土木事業	30,965,891千円
イ 首都高速道路建設事業出資金	(3,759,000千円)
ウ 地籍調査費	236,364千円
エ その他事業	1,835,454千円

(2) ゲリラ豪雨などによる自然災害に対する未然防止対策の推進 16,204,667千円

ゲリラ豪雨や台風等による災害の未然防止を図るため、護岸や遊水地等の整備を着実に推進するとともに、樹木の伐採や堆積土砂の除去などを実施する。

また、近年、全国各地で頻発している豪雨災害を踏まえ、浸水被害を軽減するソフト対策の充実強化のため、水位観測施設の増設などを進める。

さらに、土砂災害防止施設の整備を着実に進めるとともに、急傾斜地の土砂災害特別警戒区域の基礎調査を推進するなど、ハード・ソフトの両面からの総合的な土砂災害対策に取り組む。〔 付属資料P2・資料2 〕

ア 公共・県単独土木事業	(16,200,731千円)
イ その他事業	3,936千円

(3) 治水対策の推進

骨格的な大河川については、100～150年に一度の降雨に、中小河川については、4～10年に一度の降雨に対応するため、護岸や遊水地等の整備を河川環境に配慮しながら推進するとともに、樹木の伐採や堆積土砂の除去などを緊急的に実施する。

このうち、「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」に位置付けた、都市化の進展が著しい地域を流れる河川の整備を重点的に進める。

・ 河川改修事業費	6,462,847千円
一級河川 矢上川〔矢上川地下調節池〕	〔 付属資料P3・資料3 〕
二級河川 引地川〔下土棚遊水地〕等100箇所	〔 付属資料P5・資料4 〕
都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）の推進	〔 付属資料P7・資料5 〕

(4) 土砂災害防止施設の整備など

急傾斜地や道路法面などの土砂災害による被害を防止するため、施設の整備を推進する。
また、土砂災害警戒区域等の早期指定完了に向け、急傾斜地の土砂災害特別警戒区域の基礎調査を推進するなど、ハード・ソフト両面からの総合的な土砂災害対策を進める。

ア	砂防事業費	新崎川等58箇所	3,818,996千円
		[付属資料P9・資料6]	
イ	地すべり対策事業費	早雲山等7箇所	194,070千円
ウ	急傾斜地崩壊対策事業費	長瀬2丁目B地区等212箇所	3,292,539千円
		[付属資料P11・資料7]	
エ	道路災害防除事業費	国道135号等67箇所	2,980,000千円

(5) 海岸保全施設などの整備

津波や高潮等による被害を防止・軽減するため、養浜や護岸の改良等を実施する。

・	海岸高潮対策費	茅ヶ崎海岸等12箇所	770,000千円
---	---------	------------	-----------

(6) 水辺施設の保全の推進

安全で安心できる河川、海岸及び港湾を維持するため、既存施設の適正な維持管理による施設の保全を推進するとともに、相模湖、津久井湖の水質を維持するために設置したエアレーション施設などの管理を行う。

ア	河川管理費		401,156千円
イ	河川修繕費	酒匂川等135箇所	2,895,289千円
ウ	城山ダム管理費		178,155千円
エ	三保ダム管理費		1,510,845千円
オ	港湾補修費	湘南港等4箇所	512,049千円
カ	港湾維持管理費		218,263千円
キ	海岸補修費	藤沢海岸等12箇所	205,322千円
ク	海岸維持管理費		8,531千円

(7) 建築物などの耐震化の推進

建築物等の耐震化を推進するため、避難確保上特に配慮を要する者が利用する病院・福祉施設などの大規模建築物の耐震改修への補助と、災害時の救命活動や物資輸送を行うための緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断・耐震改修への補助などを行う。

ア	大規模建築物耐震化支援事業費		43,452千円
イ	沿道建築物耐震化補助事業費	〔 付属資料P13・資料8 〕	2,477千円
ウ	沿道建築物耐震化支援事業費		121,885千円
エ	宅地耐震化推進事業費		40,000千円

(8) 都市防災の推進

災害時における火災の延焼遮断帯、避難路となる都市計画道路や、広域避難場所、広域応援活動拠点となる都市公園等の整備を行い、防災空間の確保を図る。

ア	街路整備費	(都) 横浜藤沢線等23箇所	(2,923,837千円)
イ	立体交差事業費	(都) 穴部国府津線他	(59,000千円)
ウ	公園整備費	境川遊水地公園 (今田遊水地) 等27公園	(1,409,108千円)

(9) 緊急輸送道路などの整備

災害時の各種応急対策活動を迅速に行えるよう、緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性の向上やネットワークの強化を図る。

ア	道路災害防除事業費	国道135号等45箇所	(1,892,000千円)
		[付属資料P14・資料9]	
イ	橋りょう補修費		(1,835,000千円)
		県道78号 (御殿場大井) [足柄大橋] 等43箇所	
ウ	電線地中化促進事業費	国道255号等17箇所	281,700千円
エ	道路改良費		(3,938,401千円)
		県道26号 (横須賀三崎) [三浦縦貫道路Ⅱ期] 等18箇所	
オ	首都高速道路建設事業出資金		(3,759,000千円)

2 災害時応急活動体制の強化

(1) 災害時の情報収集・提供体制の充実

円滑・迅速な避難や水防活動を支援し、水害等を軽減するために、水位観測施設の整備を行うなど、河川防災情報の充実を図る。

ア	水防情報基盤緊急整備事業費	中堀川等16箇所	438,579千円
イ	水防施設維持費		105,686千円

(2) 災害時の道路確保体制の強化

緊急時の迅速な対応を図り、災害時における道路の安全を確保するため、道路パトロール車などの緊急車両の整備を行う。

- ・ 路面補修機械維持整備費 29,846千円

(3) 被災建築物などの危険度判定実施体制の整備

地震災害時に被災建築物などの危険度判定等を的確に行うため、建築物の応急危険度判定制度及び宅地の被災宅地危険度判定制度の充実を図る。

- ・ 既存建築物防災震後等対策費 3,223千円

(4) 大規模災害後の復旧・復興対策の推進

- ア 災害時応急仮設住宅供給対策費 2,087千円
県地域防災計画に位置づけられている避難対策の応急仮設住宅について、迅速かつ適切に供給するために、事前対策の強化及び県、市町村、関係団体等の連携強化を図る。
- イ 緊急重点地域地籍調査費補助 (63,090千円)
津波による浸水が想定される相模湾沿岸の都市部を「緊急重点地域」と位置づけ、市町による集中的、効率的な地籍調査を促進することにより、迅速な復旧・復興に寄与する基礎資料の充実を図る。
- ウ 津久井合同庁舎新築工事費 1,629,000千円
津久井合同庁舎は、建築後40年以上経過し、施設の老朽化が進んでいることなどから新築工事を行う。

3 被災地・被災者の支援

東日本大震災の被災者に対して、災害救助法に基づく応急仮設住宅を引き続き提供する。

- ・ 東日本大震災避難者住宅借上費 18,391千円

4 公共土木施設の維持補修

高度経済成長期に多く建設された橋りょう・トンネル等道路施設の高齢化が、今後、急速に進行することから、道路施設ごとに長寿命化計画を策定し、これに基づく定期点検と予防保全型の修繕を実施し、安全・安心な道路利用環境を確保するほか、河川や海岸などを含めて公共土木施設の維持補修を推進する。

- ・ 公共・県単独土木事業 (17,059,659千円)

5 安全で円滑な交通環境の確立

(1) 交通安全施設などの整備

通学路における歩道整備や防護柵設置等により、安全な歩行空間を確保するとともに、交差点の改良等に取り組む。

- ア 交通安全施設等整備費 2,542,816千円
国道467号等107箇所
- イ 交通安全施設補修費 1,318,846千円
国道134号等51箇所

(2) 公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上

駅ホームからの転落防止対策等のため、鉄道事業者が行うホームドアの設置に対し補助を行うことで早期の設置を促進し、公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上を図る。

- ア ホームドア設置促進事業費補助 265,324千円
横浜駅（京浜急行本線）等8駅
- イ 鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費補助 24,999千円

◎ 県土・まちづくり

6 道路施設の適正な維持管理

道路の安全性の向上や橋りょうの長寿命化等を図るため、各種道路施設の点検や維持修繕など、予防保全の考えに基づく適正な維持管理を進める。

ア	道路補修費	国道129号等112箇所	4,239,360千円
イ	道路災害防除事業費	国道135号等67箇所	(2,980,000千円)
ウ	橋りょう補修費	県道78号(御殿場大井)〔足柄大橋〕等50箇所	2,115,000千円
			[付属資料P16・資料10]
エ	街路樹維持事業費	県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)等44箇所	(338,000千円)
オ	道路維持管理費		357,997千円
カ	橋りょう維持管理費		10,787千円
キ	街路樹維持管理費		45,624千円
ク	交通安全施設補修費	国道134号等51箇所	(1,318,846千円)
ケ	交通安全施設等維持管理費		563,493千円

7 自然環境に配慮したまちづくり

(1) ひとや自然にやさしい水辺づくり

河川等において、多様な生物の生育環境を大切にしながら、憩いと親しみある空間を創出するなど、ひとや自然にやさしい水辺づくりを進める。

ア	河川環境整備事業費	相模川等4箇所	50,000千円
イ	河川改修事業費	金目川等3箇所	(101,000千円)
ウ	河川再生事業費	堀割川等2箇所	300,000千円
エ	砂防環境整備費	水無川等22箇所	73,000千円

(2) みどりを保全・活用するまちづくり

相模湾の浜辺のみどりを保全するため、湘南海岸における砂防林の保護育成を進める。

- ・ 砂防林事業費 146,162千円

(3) 県立都市公園などの整備

県民の憩いの空間となる都市公園等を様々な手法を活用しながら整備するとともに、新たな利用者ニーズに対応した既設公園の再整備をはじめ、公園施設のユニバーサルデザイン化、防災機能の強化などにより公園機能の充実を図り、魅力ある都市公園などを整備する。

- ・ 公園整備費 境川遊水地公園(今田遊水地)等27公園 1,409,108千円

[付属資料P18・資料11]

8 山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」

[付属資料P20・資料12]

(1) 砂浜の回復と保全

美しい砂浜を回復・保全するため、ダムや河川内の堆積土砂等を利用し、養浜を主体とする海岸侵食対策を行う。

- ・ 海岸高潮対策費 茅ヶ崎海岸等11箇所 (463,190千円)

(2) 相模川・酒匂川の総合土砂管理

山から海までの土砂環境の健全化に向け、相模川では、「相模川流砂系総合土砂管理計画」に基づく河道域への置き砂等を実施し、酒匂川では、「酒匂川総合土砂管理プラン」に基づく河道域への置き砂や河床整理を実施する。

- ア 川づくり推進費 相模川、酒匂川 117,008千円
- イ 河川修繕費 相模川、酒匂川 (249,000千円)

9 地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成

公共交通の充実・確保など

利便性の高い鉄道網の整備を促進するため、東海道新幹線新駅について、設置に向けた活動を行うとともに、リニア中央新幹線について、東海旅客鉄道株式会社から受託している用地取得事務を進める。

また、相鉄・JR直通線（平成31年度下期開業予定）と相鉄・東急直通線（平成34年度下期開業予定）で構成される、神奈川東部方面線の整備に対し補助を行うほか、藤沢市、鎌倉市と連携して、JR東海道本線の「村岡新駅（仮称）」の実現に向けた取組みを進める。

- ア 東海道新幹線新駅設置推進対策費 2,800千円
- イ 相模線複線化促進事業費 1,000千円
- ウ リニア中央新幹線推進対策費 900千円
- エ 受託リニア中央新幹線建設推進事業費 410,478千円
- オ 神奈川東部方面線整備費補助 4,070,000千円
- カ 村岡・深沢地区拠点づくり実現化推進事業費 500千円
- キ 生活交通確保対策費補助 22,994千円
- ク 東京都市圏交通計画検討調査費 35,500千円

10 「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の重点整備

県民生活の利便性向上や地域経済の活性化を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催効果を県内に波及させるため、「かながわのみちづくり計画」に基づき、幹線道路網の整備を推進する。〔 付属資料P21・資料13 〕

- ア 道路改良費 7,578,851千円
県道26号（横須賀三崎）〔三浦縦貫道路Ⅱ期〕 〔 付属資料P23・資料14 〕
県道42号（藤沢座間厚木）〔綾瀬スマートインターチェンジ関連〕
県道611号（大山板戸）〔大山バイパス〕
県道731号（矢倉沢仙石原）〔南足柄市と箱根町を連絡する道路〕等36箇所
〔 付属資料P25・資料15 〕
- イ 街路整備費 2,951,837千円
（都）横浜藤沢線 〔 付属資料P27・資料16 〕
（都）安浦下浦線
（都）曾屋鶴巻線
（都）丸子中山茅ヶ崎線
（都）城山多古線他等23箇所
- ウ 立体交差事業費 69,600千円
（都）穴部国府津線他等2箇所
- エ 首都高速道路建設事業出資金 3,759,000千円
高速横浜環状北西線など首都高速道路株式会社が行う道路の建設事業に対し出資する。
- オ 公共事業等先行調査費（道路整備） 5,300千円
公共事業等の実施に先立って調査を行うことにより、道路整備事業の円滑な推進を図る。

11 政令市の幹線道路整備への支援

政令市において実施する、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた幹線道路の整備事業に対し、法人二税の超過課税を活用して補助する。

- ・ 政令市道路整備臨時補助金 480,000千円

12 道路をより使いやすくする取組み

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催とその先を見据え、国内外からの来訪者に「わかりやすい道路標識」とするため、「英語表記」や「観光地表記」等の改善を推進する。また、道の駅「(仮称)サザン茅ヶ崎」を茅ヶ崎市と連携して整備する。

- ・ 交通安全施設等整備費 (160,000千円)
国道134号〔道の駅「(仮称)サザン茅ヶ崎」〕等6箇所〔 付属資料P29・資料17 〕

13 みどり豊かで美しいまちづくり

安全で快適なみち空間の形成

幅が広く段差のない誰もが歩きやすい歩道の整備や、街路樹の整備などにより、安全で快適なみち空間の形成を行う。

- ア 交通安全施設等整備費 (2,542,816千円)
国道467号等107箇所
- イ 街路樹維持事業費 338,000千円
県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)等44箇所

14 快適な生活を支える下水道の整備・充実など

(1) 下水道整備の推進

県民の水資源である相模川・酒匂川流域において、水質保全及び生活環境の改善を図るため、流域下水道の汚水処理施設の整備等を推進する。

- ア 相模川流域下水道建設事業費 3,562,116千円
左岸処理場、右岸処理場〔 付属資料P31・資料18 〕
- イ 酒匂川流域下水道建設事業費 1,543,838千円
左岸処理場、右岸処理場〔 付属資料P33・資料19 〕

(2) 資源の有効利用

資源の有効利用のために、下水汚泥の建設資材としての活用を推進する。

- ・ 相模川・酒匂川流域下水道管理事業費(下水汚泥の有効活用) 188,582千円

15 地域の個性を生かした市街地の整備

(1) 土地区画整理事業による良質な都市空間の形成

- ア 組合等区画整理事業費補助 394,560千円
産業用地等の創出を図るため土地区画整理事業を行う組合等に対し、都市計画道路整備費相当額を補助する。

森の里東地区（厚木市）等2地区

- イ 都市整備関連道路整備事業負担金 173,315千円
市が施行する土地区画整理事業に対し、県道整備費相当額を負担する。

北部第二（三地区）地区（藤沢市）

(2) 既成市街地の再整備による都市機能の更新

市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を行う組合等に対し補助する。

- ・ 市街地再開発事業費補助 2,747,373千円
小杉町3丁目東地区（川崎市）等8地区 [付属資料P35・資料20]

16 心豊かで安全・安心な住まいづくり

(1) 健康団地への再生

- ア 公営住宅整備事業費 3,216,967千円
今後10年間で県営住宅28団地約7千戸の建替えに向けて、建替え工事等を実施するとともに、新たに、PFI導入可能性調査や建替え計画策定を行う。

- ・ 建替え 横山団地ほか3団地 319戸 [付属資料P37・資料21]
- ・ 個別改善 川上第二団地 16戸
- 新 PFI導入可能性調査や建替え計画策定 鶴ヶ峰団地ほか4団地

- イ 公営住宅等維持修繕費 3,656,288千円
県営住宅の既存ストックを効果的・効率的に活用するため、建替えが必要な住宅と長寿命化を図る住宅について、適切な維持管理、修繕工事等を実施する。

- ウ 公営住宅借上事業費 292,166千円
住宅に困窮する低額所得者に対する良好な住環境の提供を図るため、民間活力を活用した借上制度により県営住宅の提供を行う。

- エ 団地再生整備費 8,363千円
空き住戸を活用した健康づくり、コミュニティづくりの拠点等を整備する。

- オ 県住宅供給公社賃貸住宅建設資金等利子補給費 274,543千円
県住宅供給公社賃貸住宅の建替事業等にかかる金融機関からの借入れ資金に対して利子補給する。

(2) 安全・安心に配慮した住まいづくり

ア 住宅施策推進費

9,121千円

神奈川県住生活基本計画等の取組みを促進するため、住宅確保要配慮者への支援やサービス付き高齢者向け住宅の登録事務及びマンションの維持管理や建替え等に関する情報提供などを行う。

イ 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業費

1,474千円

民間賃貸住宅への入居に関して、賃貸人から拒否感を持たれることが多い高齢者等の住宅確保要配慮者が安心して暮らせる住宅を確保するため、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録事務などを行い、住宅のセーフティネット機能の強化を図る。

(3) 公的住宅の整備・管理

高齢者向けの優良な賃貸住宅を提供する所有者に対して家賃の一部を補助することにより、入居者の家賃負担の軽減を図る。

- ・ 高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策費補助

70,465千円

(4) 居住コミュニティの創出に向けた住まいづくり

少子高齢化が本格化する中で、子どもから高齢者までの多世代が互いに支え合い、誰もがいきいきと生活できる「多世代居住のまちづくり」を推進するため、担い手養成講座等による普及啓発や人材育成等を行う。

- ・ 多世代居住のまちづくり推進費

4,319千円

(5) 建築物の吹付けアスベスト等対策の促進

民間建築物における吹付けアスベスト等の対策を促進するため、小規模な民間建築物の所有者に対し、アスベスト含有調査費用の補助を行う。

- 新 ・ 吹付けアスベスト等対策費補助

7,500千円

17 特色ある地域づくりの総合的な推進

(1) 京浜臨海部の活性化を支える交通基盤の整備促進

国家戦略総合特区指定や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を踏まえ、東名高速道路と京浜臨海部とを結ぶ高速横浜環状北西線などの整備を促進する。

- ・ 首都高速道路建設事業出資金 (3,759,000千円)

(2) 交流と連携を支える鉄道網の整備

リニア中央新幹線の整備や東海道新幹線の新駅設置などを促進し、全国との交流連携の窓口となる南北2つのゲートを中心としたネットワーク型都市圏の形成に取り組み、県央・湘南都市圏のポテンシャルのさらなる向上につなげる。

- ア 東海道新幹線新駅設置推進対策費 (2,800千円)
- イ リニア中央新幹線推進対策費 (900千円)
- ウ 受託リニア中央新幹線建設推進事業費 (410,478千円)

(3) 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり

「新たな観光の核づくり」を支える取組みとして、明治記念大磯邸園の整備を、国や大磯町と連携して促進するため、町立都市公園事業に対する補助を行うとともに、城ヶ島・三崎、大山へのアクセスを強化する三浦縦貫道路Ⅱ期や大山バイパスの整備を推進する。

また、県西地域の活性化に寄与する取組みとして、南足柄市と箱根町を連絡する道路の整備を推進するとともに、箱根の大涌谷を訪れる観光客の安全性の向上を図るため、大涌沢等の地すべり対策を進める。

- 新ア 明治記念大磯邸園整備費特別補助 110,000千円
- イ 道路改良費 (3,640,961千円)
県道26号(横須賀三崎)〔三浦縦貫道路Ⅱ期〕等4箇所
- ウ 地すべり対策事業費 大涌沢等2箇所 (153,000千円)

(4) 相模連携軸整備の推進

県央・湘南都市圏の一層の発展をめざし、相模線の複線化等の促進や、東海道新幹線新駅誘致地区を中心とするツインシティについて、平塚市大神地区の土地区画整理事業を促進するなど、環境と共生する魅力あるまちづくりを進め、交流と連携を実現するネットワーク型都市圏の形成を図る。

また、相鉄いずみ野線の延伸について、先行区間(湘南台駅～慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス付近)の実現に向けた検討を進める。

- ア 環境共生モデル都市圏形成事業推進費 27,000千円
- イ 土地区画整理事業費補助(地方道路)(工事費) (162,200千円)
- ウ 東海道新幹線新駅設置推進対策費 (2,800千円)
- エ 相模線複線化促進事業費 (1,000千円)
- オ リニア中央新幹線推進対策費 (900千円)
- カ 受託リニア中央新幹線建設推進事業費 (410,478千円)

(5) みなとまちづくりの推進

葉山、湘南、大磯、真鶴の4港を拠点とした地域の個性ある発展を図るため、みなとの資産を生かし地域を活性化するみなとまちづくりを進める。

- ア 港湾改修費 湘南港等3箇所 371,000千円
- イ 港湾修築費 真鶴港等4箇所 506,194千円

18 エネルギー政策の推進

省エネルギー化や環境負荷の低減を図るため、都市公園においてLED照明灯等の整備を推進する。また、流域下水道の整備にあたり、高効率の汚泥脱水機の導入などにより、消費電力の抑制を図る。

ア 公園整備費	(75,000千円)
イ 相模川流域下水道建設事業費	(1,183,904千円)
ウ 酒匂川流域下水道建設事業費	(390,000千円)

19 持続可能な都市づくりに向けた適正で合理的な土地利用の推進

社会経済情勢の変化に的確に対応するため、県全体の広域的な都市づくりの長期ビジョンを示す「かながわ都市マスタープラン」について、見直しに向けた検討を行う。

また、地籍調査を実施する市町への支援を行うとともに、県が指定した路線毎の道路の位置・種類を明示した台帳（指定道路図）等を整備することにより道路に関する情報の適正な管理を行い、建築活動の円滑化を図る。

ア 都市政策推進費	38,741千円
イ 地籍調査費補助	(173,274千円)
ウ 指定道路図等整備・長期優良住宅認定等事務費	10,555千円

20 東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技開催に向けた取組み

東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技の開催に相応しい会場を準備するため、湘南港の係留施設やトイレの洋式化等の改修、高木植栽等を行う。

[付属資料P39・資料22]

ア 港湾改修費・港湾修築費	トイレの洋式化等改修	(273,082千円)
イ 港湾補修費	係留施設等改修、高木植栽	(351,000千円)
ウ セーリングセンター(仮称)設備整備費		(5,262千円)

21 流域下水道事業の公営企業会計移行に向けた取組み

平成32年4月までに公営企業会計への移行に向け、財務諸表の作成等が必要となるため、公営企業会計システムの構築等を行う。

・ 公営企業会計移行準備費	140,000千円
---------------	-----------

22 施工時期の平準化に向けた取組み

地域の担い手となる建設業者の経営の効率化・安定化などを図るため、発注や施工時期の平準化に取り組む。

（ ゼロ県債の設定	3,805,000千円
（うち、国の交付金事業に係るゼロ県債の設定	1,406,000千円）

※平成30年度補正予算（1月専決処分）